

# 令和2年度 中小企業活性化施策の実施状況に関する主な意見

検証対象施策	川崎市産業振興協議会からの主な検証意見
12条 創業、経営の革新等の促進	
1. 起業化総合支援事業	<p>①K-NICはNEDOと実施していることから研究開発型の起業家に対する支援は強いが、ソーシャルビジネスの起業家に対する支援を進めることも良いのではないかと。ソーシャルビジネスのアントレプレナーの期待としてはクラウドファンディング等があり、支援メニューに工夫が必要と思われる。</p> <p>②かわさき起業家オーディションにおいて、協賛企業からの特典は事業展開の促進に直結することから、協賛企業を増やすと共に、融資やビジネスサポートなどのメリットがより充実できると良いのではないかと。</p> <p>③K-NICの立地は非常によく、地元の事業者としてもK-NICを通じて起業・創業しようとする方々とつながる機会があると色々な刺激を受けることができる。例えば、市内の事業者団体等とつながる機会があるとよいのではないかと。</p> <p><b>(新型コロナウイルス感染症への対応に関する意見)</b></p> <p>④人の集まるイベントが開催できない中、オンラインの活用やハイブリッドによるイベント開催等、引続き工夫しながら事業を実施することが必要である。</p>
2. ウェルフェアイノベーション推進事業	<p>①KIS認定後、製品を目にする機会がまだまだ少ないと感じる。「認知度アップ」が課題である。医療・介護・福祉関係の「講習会」や「連絡会議」での展示や紹介、医療・看護分野の学生が接する機会の創出等が有効ではないかと。</p> <p>②ウェルフェアイノベーションフォーラムのような大きなイベントのほか、より小さな形できめ細やかに利用者側へのアプローチをしていった方が良いのではないかと。</p> <p>③生活の中で何に困っているか、何が良かったのかを幅広く把握していき、「困りごとの解決を形にしていくこと」が重要ではないかと。</p> <p>④川崎市独自のKISは全国的に見ても良い取組である。市内企業のみにとどまらず、全国の企業を対象にしていることは良い。</p> <p>⑤介護施設では既に様々な製品が整備されていると思うので、障害者雇用を進める企業向けにKIS製品を紹介できると良いのではないかと。アプローチ先の目線を変えることも有効である。</p> <p><b>(新型コロナウイルス感染症への対応に関する意見)</b></p> <p>⑥KIS認証は利用者目線で制度設計されていることで、農業分野に横展開できているなど、福祉製品以外に広がっている。コロナ禍で見えてきた新たな課題を見つけ出し、解決に取り組んでいくことが望まれる。</p>
13条 連携の促進	
3. 知的財産戦略の推進	<p>①「香辛子」などの派生した成果・関連した成果が多く創出されている。それらの派生した成果についても、より効果的に見せていくことが必要ではないかと。</p> <p>②セミナーについては、他都市との連携により開催しているものの多く、リモートやハイブリッド方式を活用することで、より遠方の都市から参加しやすくなるのではないかと。</p> <p>③知的財産マッチング成立件数が本事業の一番の成果であると思うので、マッチング成立件数と派生製品の件数をアウトカムとして示していくのが良いのではないかと。</p> <p><b>(新型コロナウイルス感染症への対応に関する意見)</b></p> <p>④人の集まるイベントが開催できない中、オンラインの活用やハイブリッドによるイベント開催により、多くのコーディネーターに繋がっていると感じる。知財交流のニーズは地方の企業の方がより高い印象があり、オンラインを活用することで、市内企業と地方の企業が容易に繋がることができ、新たなネットワーク構築の点で有効である。</p>

# 令和2年度 中小企業活性化施策の実施状況に関する主な意見

検証対象施策	川崎市産業振興協議会からの主な検証意見
14条 研究及び開発の支援	
4. 新川崎・創造のもり推進事業	<p>①KBICには様々な分野の企業が集積しており、その中でも、ものづくり系の企業は市内企業の事業内容と親和性が高く、連携できる仕組みができると良いのではないかと。</p> <p>②KBICを退去した事業者は、市内で転居先を見つけることが難しくなっていることから、KBICへの入居者支援と退去後の市内立地誘導を一体として施策を考えていけると良いのではないかと。</p> <p>③KBICが何をしている場所か分からないという印象をもっている市内企業や地元住民に対しては、KBIC入居企業の取組をうまく発信すると共に、地元住民との交流機会ができると良いのではないかと。</p> <p><b>(新型コロナウイルス感染症への対応に関する意見)</b></p> <p>④本事業で実施するような専門性の高い内容のイベントは、オンラインの方が参加者が集まりやすいと思われることから、新型コロナの終息後も引き続きオンラインで実施してもよいのではないかと。</p>
5. 工業振興関連事業	<p>①SDGsやDXは国全体を挙げて取り組んでおり、関連する事業については、SDGsやDXに基づいた取組であるという形で、その重要性と共に発信していくことが必要ではないかと。</p> <p>②事業承継については、承継中に急いで学んだ知識が、経営者になってから大切さに気付くこともあることから、事業承継後3年程度の新社長に対して研修などを行っていくのも良いのではないかと。例えば、承継したばかりの新社長に対し、先輩経営者から自身の体験談等を話してもらうなどの取組は参考になるのではないかと。</p> <p><b>(新型コロナウイルス感染症への対応に関する意見)</b></p> <p>③BCPが整っていない事業者は多く、BCP作成に目が向いていない事業者に対しては、まず野を広げた支援を行うと共に、社長がBCPを頭の中で思い描けていて、まとめる作業だけが未済という事業者に対しては、BCPのひな型を提供するなどの対応が有効ではないかと。</p> <p>④新型コロナの影響で、新たにBtoCの事業を始めた製造業者がいる一方、新たな製品等のアピールの場が少ないという声も聞くことから、情報発信支援等、新たな事業展開を支援する仕組みがあると良いのではないかと。</p>
15条 経営基盤の強化及び小規模企業者の事情の考慮	
6. 生産性向上推進事業	<p>①補助金等の支援施策や、業種ごとの取組事例等の情報を知らない企業も多いと思われると共に、自社とは関係ないと思う企業や経営者も少なくないことから、事業者団体等とも連携して幅広く周知を行っていくことが重要ではないかと。</p> <p>②DXへの関心が増しているが、身近なところでは、スマートフォンの普及やグループチャットの活用を進めていだけでも非常に効果的だと思う。</p> <p>③プラットフォーム等を通じて、取組や成果の発信が広がってきていると実感しており、引き続き生産性向上と働き方改革をうまく連携しながら事業を進めていけると良いのではないかと。</p> <p><b>(新型コロナウイルス感染症への対応に関する意見)</b></p> <p>④セミナー等はリアルとオンラインのハイブリッドで行うことで、オンライン希望者は移動時間の節約にも繋がり参加しやすくなる。新型コロナの終息後も、双方向性を備えたオンライン型やハイブリッド型の実施を継続していくのがよいのではないかと。</p>

# 令和2年度 中小企業活性化施策の実施状況に関する主な意見

検証対象施策	川崎市産業振興協議会からの主な検証意見
<b>16条 地域の活性化の促進</b>	
7. 商業振興関連事業 (商店街課題対応事業等)	<p>①中小企業や個人事業主にとって新規出店は費用負担が大きいことから、居抜き店舗を活用していくことが費用を抑えることにつながり、またその場の環境を活かすことで個性ある店舗作りに活かされていくのではないかと。</p> <p>②ウィズコロナやアフターコロナ以降の環境では、ITの活用等、新たな視点や取組を通じて事業を発展させることが必要であり、先進的な取組を広く商業者に伝えていくためにも、まずは若手商業者向けの勉強会の開催等の取組が必要ではないかと。</p> <p><b>(新型コロナウイルス感染症への対応に関する意見)</b></p> <p>③川崎じもと応援券は、コロナ禍で厳しい飲食店等に需要の増加をもたらして良かった。</p> <p>④新型コロナが落ち着いた後に、飲食店などが再起できるよう、ヒアリング等を通じ、状況を踏まえた支援策の実施が必要になるのではないかと。</p>
8. 商業振興関連事業 (まちづくり連動事業)	<p>①本事業は川崎駅周辺を対象にしているが、小杉地区などでも同様の取組をしている。他の商店街にもイベント実施運営ノウハウなどを展開・共有していくとよいのではないかと。</p> <p>②店舗の立地場所にとらわれず、やる気のある商業者が連携してイベントを企画していくのも良いのではないかと。</p> <p>③商店街が地元企業からの支援・協賛を受けて活動することも有効であり、業種・業界を超えた繋がりを構築することが重要になる。SDGsの視点を持つことで、幅広いネットワーク構築に繋がる可能性がある。</p> <p><b>(新型コロナウイルス感染症への対応に関する意見)</b></p> <p>④イベント等の中止・延期の決定に際してどのような判断基準とするのが妥当なのか、ある程度整理できるとよいのではないかと。</p> <p>⑤多くのイベントが中止になっている中、オンラインを活用し世界に向けてイベントの様子を発信したと共に、はいさいFESTAを工夫しながら開催したことは評価できる。</p>
9. 農業振興関係事業 (多様な連携推進事業等)	<p>①都市型農業では、積極的な発信と地域住民の理解が重要であり、福祉との連携などは社会貢献にも繋がる。フォーラムで深掘した内容を広げていくことが重要。大学や専門家等の外部の知見を取り入れて、農業者が気づきを得ることができるとよいと思う。</p> <p>②イチゴ狩り等、農業と観光を絡めることで、これまで繋がりのなかった層とも連携できるのではないかと。また、明治大学農学部との連携をより進めていくこともよいのではないかと。</p> <p>③生産緑地の2022年問題に向けて、都市型農業の継続の観点からも対応が必要ではないかと。</p> <p><b>(新型コロナウイルス感染症への対応に関する意見)</b></p> <p>④農産物そのもの、素材のよさやこだわりを発信することが重要。若い世代の農業者は前向きな取組をしやすい。経費をかけずに個性や特徴を出していく手法等も検討しながら取り組むなど、コロナ禍を機会と捉えて出来ることから取り組むことが必要。</p>

# 令和2年度 中小企業活性化施策の実施状況に関する主な意見

検証対象施策	川崎市産業振興協議会からの主な検証意見
10. 観光振興関連事業	<p>①他地域と連携した工場夜景の取組は良い取組であるが、全国工場夜景サミットの開催については、情報が伝わりきれていない面もあることから、本市の観光振興の取組については一層の周知が課題だと思われる。</p> <p>②市内の南部と北部で市民の行き来が少ない中、市内北部の住民が観光バスで南部の見所を回るという取組は評価できる。</p> <p>③市民が行きたいと思える場所であるからこそ市外からも人が来るのであり、市内にはカワスイ、川崎浮世絵ギャラリー、東芝未来科学館、東海道かわさき宿交流館、日本民家園、プラネタリアム等、素晴らしい見所が多くあることから、市内を周遊できるような取組があると良いのではないかと。</p> <p><b>(新型コロナウイルス感染症への対応に関する意見)</b></p> <p>④コロナ禍においては、インバウンドは当面成果指標になりづらいと思われることから、新たな目標づくりが必要ではないかと。</p> <p>⑤市内の魅力に触れる機会の少ない市民も多いことから、コロナ禍だからこそ、マイクロツーリズムに力を入れ、市民に新しい価値に気付いてもらうことが重要ではないかと。SNSを活用した市民の自発的な情報発信にも期待ができる。</p>
<b>17条 人材の確保及び育成</b>	
11. 雇用労働対策・就業支援事業	<p>①緊急事態宣言発出以降、非常に業況が厳しい中、様々な施策を活用して雇用を守りながら、時短営業や休業等により生じた時間を活かし、自社の体制や労働条件、就業形態を点検・改善し、働き方改革を進めるなど、できることから地道に取り組むことが重要。こうした取組は自社のイメージアップにもつながり、SDGsの観点からも有効であることから、これらの支援施策の一層の周知が重要である。</p> <p>②就職氷河期世代の方の採用については、人材育成の余裕がない中小企業も多く、経験者・即戦力の採用に偏ることもあるので、きめ細かなマッチングが必要ではないかと。</p> <p><b>(新型コロナウイルス感染症への対応に関する意見)</b></p> <p>③コロナ対応でオンラインによるセミナーやイベント等開催は必要であると考えるが、相談者側にもオンラインツールの導入が必要。それらのツールに不慣れな方もいるのではないかと。</p> <p>④コロナ禍特有の雇用のミスマッチが起きていることから、きめ細かく雇用状況を把握し対応していくことが重要である。</p> <p>⑤就職イベントの実施方法について、オンラインだけではなく、直接会って話を聞きたいという参加者からのニーズもある。</p>
<b>18条 海外市場の開拓等の促進</b>	
12. 海外展開関連事業 (海外販路開拓事業等)	<p>①KOBSがワンストップで海外展開支援をしていることをもっと強調したほうが良いのではないかと。</p> <p>②技術展におけるオンラインでのビジネスマッチングをより活発にしていくにあたっては、主な課題は「技術展自体の魅力向上」と「参加企業のデジタル化対応」の2つと考える。他の施策と連携していくと良いのではないかと。</p> <p>③公的支援が必要な事業者については、例えば複数事業者が共同で販路開拓を進めるにあたって国では補助金を用意しており、こうした支援の活用を促していくことが必要である。</p> <p>④販路開拓においては、デジタルマーケティングにシフトすることも良いのではないかと。</p> <p><b>(新型コロナウイルス感染症への対応に関する意見)</b></p> <p>⑤コロナ禍では、相手が明確である段階であれば、逆にリモートの方が海外展開を進めやすいのではないかと感じることもある。</p>



## 令和2年度 中小企業活性化施策の実施状況に関する主な意見

検証対象施策	川崎市産業振興協議会からの主な検証意見
19条 受注機会の増大等	
13. 受注機会の増大等	<p>①総合評価一般競争入札や主観評価項目において、「災害時における川崎市との協力関係」など事業者の社会貢献への取組が加点項目に加わったことは、事業者にとってモチベーションアップにつながった。今後はSDGsの観点からも市内中小企業が積極的に取り組むことが必要となる。例えば、「脱炭素」「ゼロエミッション」などの環境負荷の軽減の取組についても、総合評価方式の加点項目にとりうるのではないかと。</p> <p>②建設業にとっては、年度末に工事が立て込むことにより、交通誘導員が確保できず、受注できる工事案件でもあきらめざるを得ない状況になることもあり、工事の発注時期の平準化が課題である。</p> <p>③市の取組に貢献している事業者を評価し、加点等のインセンティブを付与すると、業界団体への加入や市の取組への参加促進にも繋がるのではないかと。</p> <p><b>(新型コロナウイルス感染症への対応に関する意見)</b></p> <p>④電子入札が導入された際には入札に参加する事業者は慣れるまで大変であったが、現在は定着している。昨今、デジタル化の動きが加速しており、新型コロナウイルス感染症対応や事業者の負担軽減と業務の効率化の観点から、契約に関連する手続きもできる限りの押印が不要となるようにしてほしい。</p>